

企業価値を向上させる、特許情報の戦略的な開示



知的財産研究所の「令和4年度 我が国の知的財産制度が経済に果たす役割に関する調査報告書」([特許庁HPリンク](#))によれば、

- (1) 「知的財産活動報告書」等の、形式任意の適時開示資料による特許情報の開示は、企業価値の向上に有効、
- (2) 一方で、内容の自由度が高いことからSDGsウォッシュが起こっている可能性があり、より詳細な分析が必要、とされている。

調査報告書のPartII「企業の知財情報開示に関する分析」の調査概要および分析結果（一部抜粋）

1. 調査概要

対象：有価証券報告書および適時開示資料（統合報告書、アニュアルレポート、ニュースリリース等）

期間：2004年1月1日から2022年9月30日

対象報告書中の「特許」の単語が含まれる文章の頻度を抽出して分析。

また、「特許」の近傍に下記の単語が組み合わせて使用されている文章を「攻め」or「守り」の開示としてカウント。

攻めの開示：「戦略」、「技術力」、「差別化」、「開発」、「競争力」、「付加価値」

図2. 開示資料別・単語種類別開示数（総数）



” HARAKENZO *more* ” IP Information Delivery Section

- 本記事の全文をご希望の方は「記事申込」ボタンをクリック。
(お申し込みの際、本記事の日付・タイトルの入力が必要となります。)
- 公式Twitterでは本記事のような当所オリジナル資料の情報を随時ご案内致します。お気軽にフォローしてください。
- 世界中の知財に関する最新トピックスを月一配信！
配信ご希望の方は「ニュースレター配信申込」ボタンをクリック。

※本記事の提供については、利益相反、その他の理由によりご希望に添えない場合もありますこと、ご承知おきください。